

校舎売らぬ代替案浮上

NY日本人学校英国私立学校が借用希望

校舎売却の峻路に立つ二ユーヨーク日本人学校(登喜龍一郎校長、在校生223人)に対して、日本人学校のキャンパスの一部を貸して使わせてもらえないか、という学校が出てきた。この学校は「ブリティッシュ・オブ・アメリカ」という英国の私立学校で、幼稚園から8年生までの一貫教育で、日本人学校と同じく英国流の授業をアメリカ国内で行っている(ウェブサイトでwww.britishschool.org)写真)。同校は、キャンパスをヒューストン、シャットロットなど全米5か所に持ち、そのひとつポストンでは、昭和女子大のキャンパスをリースして運営している。



そのため日本人のメンタリティに対する理解と共用に関する経験を積んでいく。

日本人学校の校舎売却に反対する保護者の代表で組織するPTAタスクフォース(代表・足立高徳PTA会長)が見つけ

英国学校代表が日本人学校を下見し、今月19日付で二ユーヨーク日本人教育審議会(坂本和彦会長)に正式にリースの申し出を書面で行なった。

英国人学校代表から、すでにフロアプランを含めたシエアリングの方法と大まかなリース金額の提示があり、PTAタスクフォースの説明によると来月9月から当初5年のリース契約(1年延長のオプションつき)で、日本人学校が現在使用していない建物を使い、保守費を含めて年間80万ドル程度の収入が見込めるという。さらにBSA(英国学校)は、経費をより削減するために、スクールパスのシエアリングも提案してきている。

これに同意するならば、10万ドル程度の経済効果があると試算する。PTAタスクフォースは、英国学校に校舎の一部を貸して共有した場合の日本人学校側のメリットとして次のような点を挙げていた。(1)一時的な現金収入で運営赤字を隠

すのではなく、運営赤字そのものを消してしま(2)8年後の転居などの不安材料、将来のリース料がなくなる。(3)現在審議会が売却交渉中のユタヤ系学校が生徒増加に伴い日本人学校の児童数削減を求めているのに、英国学校に貸した場合は、日本人学校が貸し主として有利な立場にあるので、生徒募集に制限がなく、現状のような不安はなくなる。(4)英国学校は、ポストン昭和女子大での実績を踏まえ、英語教育などで日本人学校の保護者が熱望す

る授業改善に貢献する可能性がある。先日の保護者説明会で坂本会長が「PTAが具体案を持ってくれば検討する」と答弁していたことを受け、今月23日に開かれる審議会理事会を前に足立PTA会長は21日、全理事に対し、「ぜひ、審議会案を一旦凍結の後、WHD(Aユタヤ系学校)へのリースと共有」に、このBSA(英国学校)案をGJS(日本人学校)と審議会の再生プランとして検討して頂きたい」という囁願書を出した。